



ALLIANCEBERNSTEIN®

知の広場
Knowledge Forum

新興国のミレニアル・ブームへの投資



2018年1月11日



ロラン・サルティエル(写真)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
エマージング・マーケット・グロース株式運用 最高投資責任者



セルゲイ・ダバルチェンコ(写真)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
エマージング・マーケット・グロース株式運用 ポートフォリオ・マネジャー



ナヴィーン・ジャヤスンダラム

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
エマージング・マーケット・グロース株式運用 リサーチ・アナリスト



ケイト・ファン

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
エマージング・マーケット・グロース株式運用 リサーチ・アナリスト

新興国ではミレニアル世代が大きな勢力となりつつある。この世代の社会生活や消費の動向を理解すれば、幅広いセクターで予想もしなかったような新しい投資機会を手に行ける可能性がある。

近年、1980年代から90年代に生まれた人々が続々と成人になっている。「ミレニアル」として知られるこの世代は、社会発展への貢献や消費拡大のけん引といった面

でますます重要な役割を担いつつある。

アジア新興国では、ミレニアル世代はエンジン全開状態だ。彼らは総人口のかなり大きな割合を占めており(次ページの図表1)、全体として見れば先進国の同世代よりも大きな市場を形成している(次ページの図表2)。彼らの多くは親世代よりも良い教育を受けているため、良い職業に就ける可能性も高い。しかも、アジア地

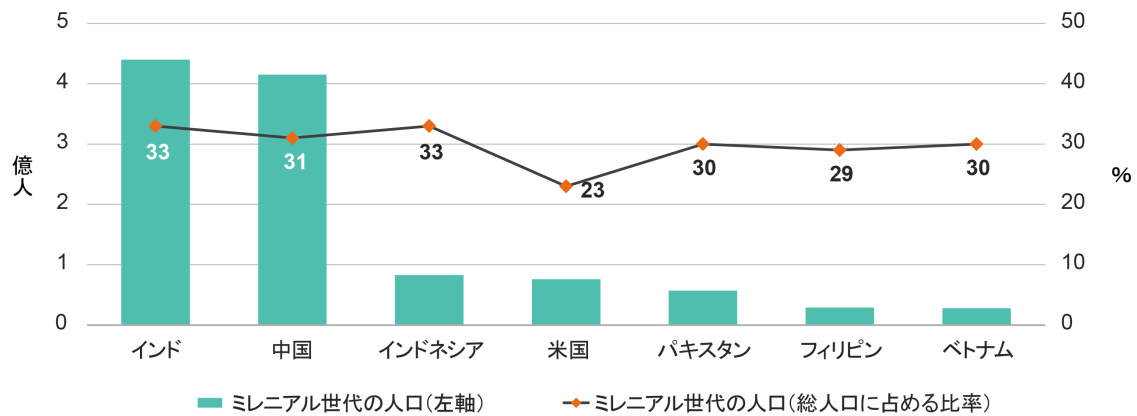
当資料は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのCONTEXTブログを日本語訳したものです。オリジナルの英語版はこちら。

<https://blog.alliancebernstein.com/library/investing-in-the-emerging-millennial-boom>

本文中の見解はリサーチ、投資助言、売買推奨ではなく、必ずしもアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)ポートフォリオ運用チームの見解とは限りません。本文中で言及した資産クラスの過去のパフォーマンスは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

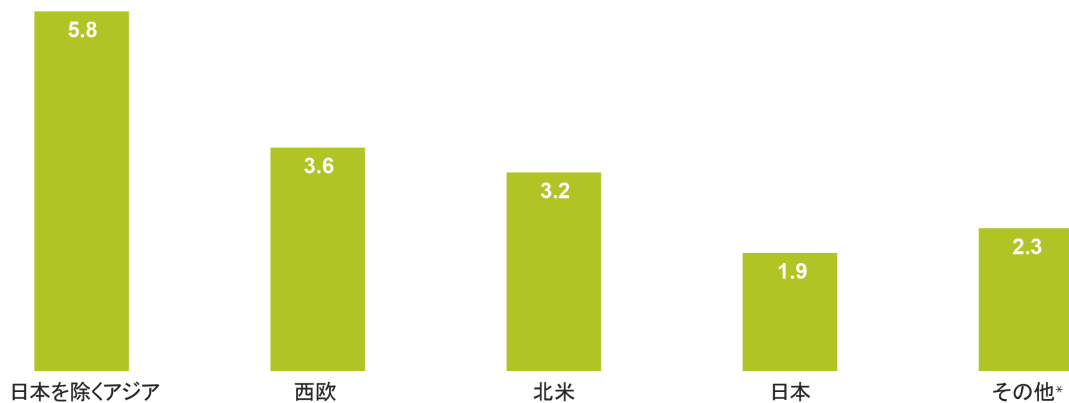
当資料は、2017年12月11日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタインおよびABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

【図表1】 新興国の人口はミレニアル世代の比率が高い



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。
 入手可能な最新データに基づきます。ミレニアル世代の定義は国によって異なり、入手可能なデータも国・地域ごとに異なるため。中国は2014年のデータ、米国とインドは2016年のデータ、他の諸国は2015年のデータ。
 出所: A.T.カーニー、ゴールドマン・サックス、AB

【図表2】 新興国のミレニアル世代は先進国の同世代より大きな市場を形成
 ミレニアル世代の総資産 (2015年、単位: 兆米ドル)



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 2016年6月8日現在
 *その他には中東、アフリカ、中南米、東欧が含まれます。
 出所: ビジネス・インサイダーUK、ボストン・コンサルティング・グループ、BCGグローバル・ウェルス・マーケット・サイジング・データベース (2016年)

域のミレニアル世代は習慣や嗜好がこれまでの世代と大きく異なっている。この世代を取り込むことのできる企業は長期にわたる成長を遂げることができそうだ。

中国が先頭

とりわけ注目すべきなのは中国だ。中国のミレニアル世代は4億1,500万人に上り、1人当たり所得も比較的高い。中国の若者の購買力は他の新興国をはるかにしのいでいる。

ゴールドマン・サックスのレポートによると、中国では1990年代に生まれた人々の35%が大学を卒業する見通しで、その割合は親世代の4%から大きく上昇している。中国のミレニアル世代の7割が自宅を保有しているため、不動産価格上昇の恩恵もあり、多額の学生ローンを抱えていることが多い米国の若者よりもゆとりがある。であれば、新興国のミレニアル世代の方が先進国の同世代よりも将来に対する楽観度が高いことを示す近年の一連の調査結果も意外ではないだろう。

私的教育がブーム

アジアの消費者にとっての最優先課題は教育である。アジアでは、親は収入と釣り合いがとれないほど子供の教育に多額の費用をつぎ込む傾向がある(図表3)。

そうした傾向は特に中国で際立っており、それには幾つかの理由がある。第1に、中国では「1人っ子政策」の結果、家族は子供の成功のためなら多額の資金を投じるのをいとわないケースが多い。第2に、質の高い大学の数が限られている。第3に、良い教育の恩恵を受けた初期ミレニアル世代は、自らの子供の将来のためにも積極的に投資する傾向がある。

民間企業は中国の公立学校では満たされないニーズに応えようとする努力を進めている。例えば、ニュー・オリエンタル・エジュケーション・アンド・テクノロジー・グループ(新東方教育科技集団)は、放課後に通うK-12教育の大手としてよく知られている。ミレニアル世代の多くは自分の子供をニュー・オリエンタルが運営する幼児教育クラスに通わせている。その子供たちが大きくなれば、厳しい受験戦争を勝ち抜くため、同社の指導プログラムを受けることになる。

広がる旅行熱

中国のミレニアル世代は教育ばかりではなく、旅行にも情熱を傾けている。2016年に中国の18歳から34歳までの若者が海外を旅した回数は合計8,200万回に上り、中国人全体による海外旅行の60%を占めた。彼らが旅行に費やした金額は合計1,500億米ドルを上回った。それに対し、米国人による海外旅行の回数はすべての年齢層を合わせても7,500万回にとどまっている。中国では今後さらに多くの若者が労働人口に加わるため、今後5年間で海外旅行は世界平均の倍以上の伸びを示すと予想される。

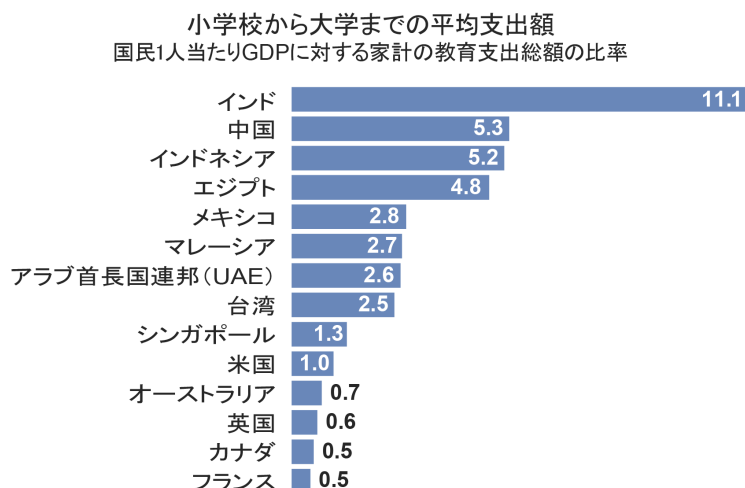
中国の若者の旅行に関する傾向は西側の若者と似ている。例えば、中国のミレニアル世代の70%以上が、旅行を計画する際にインターネットに頼っている。彼らはパリや東京など人気の高い場所を避け、フィンランドでオーロラを見るといったユニークな体験を好む傾向が強まっている。高齢の中国人は旅行予算の多くをルイ・ヴィトンのバッグなどに使うかもしれないが、ミレニアル世代はウィーチャット(微信)やウェイボ(微博)などのソーシャルメディアを通じて旅行の体験を即時に友人とシェアすることを重視している。

こうした需要の広がりに対し、例えば、中国の大手オンライン旅行代理店であるCTリップ・ドット・コム(携程)は、航空券やホテルの予約からパッケージ・ツアーや企業の出張まで、あらゆる旅行ニーズに応えるワンストップ・サービスを提供している。同社はさらに、旅行ガイドや代替的宿泊サービス(トリップアドバイザーやエアビーアンドビーなど)にも投資している。

ミレニアル世代を巡るビジネス動向は国によって異なる。例えばインドでは、HDFC銀行など大手金融機関がミレニアル世代顧客のライフスタイルに合ったオンライン銀行ツールを開発し、市場シェアを獲得している。ベトナムではビンコム・リテールなどのショッピングモール運営会社が、伝統的な生鮮市場や小さな店よりも現代的な店舗で買い物をしたいと考え、海外ブランドや娯楽施設を好むミレニアル世代を惹き付けている。

投資家にとって、ミレニアル・ブームは魅力あふれる投資機会をもたらしている。しかし、実際に投資するには、それぞれの市場の文化や消費者動向に関する長期的な見通しが欠かせない。絶えず変化する若者のニーズをしっかりと見極めることによってこそ、投資家は今後数十年にわたる人口動態トレンドの恩恵を受ける企業を発掘できよう。

【図表3】 アジアの家庭は教育支出が多い



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。
2017年8月31日現在の教育支出データおよび2016年12月31日現在のGDPデータに基づきます。出所:世界銀行、HSBC、AB

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<http://www.alliancebernstein.co.jp/>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

+ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

+ お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- + 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.24%(税抜3.00%)です。
- + 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- + 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.0304%(税抜1.8800%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。